

21年度の決算状況……………②③

10人が熱心に議論!! (一般質問の報告) ……⑥～⑮

研修視察で学んできました……………⑮⑯
(島根・鳥取・東京・大分・佐賀)



福祉スポーツ大会(風せん割り競技)

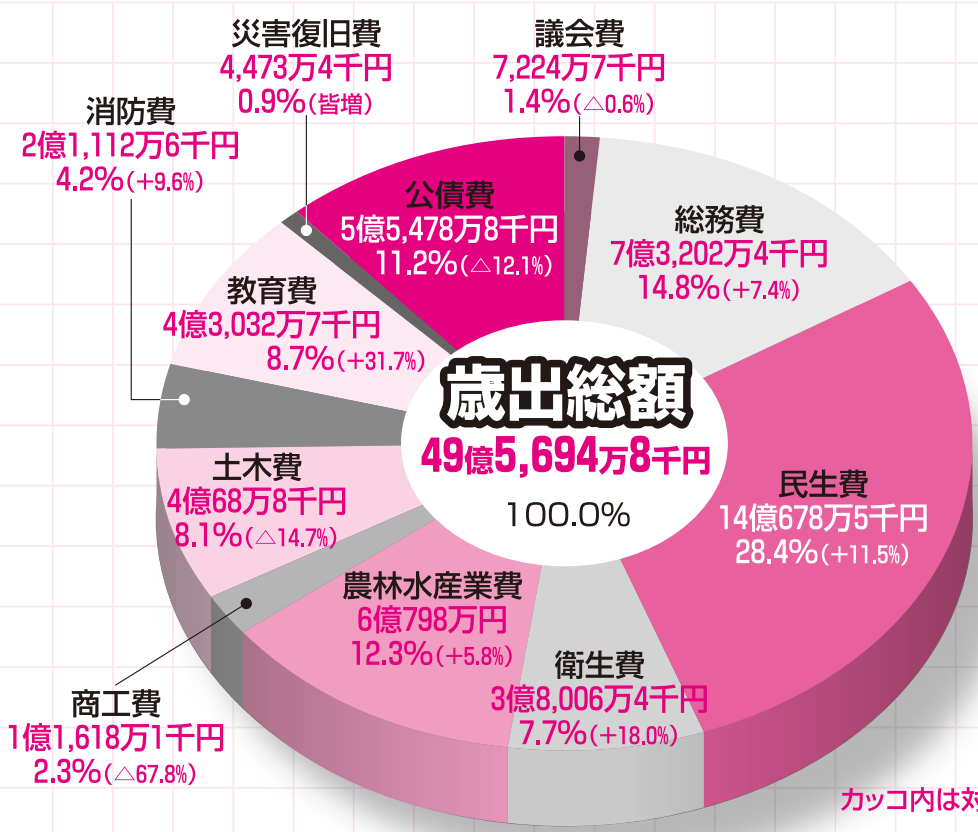


平成21年度 決算

1億7,279万円の黒字 滞納額は年々増加へ

9月定例会は15日から27日までの13日間、開きました。今回は1億7,279万4千円の黒字の平成21年度町一般会計歳入歳出決算や10.5%となる実質公債費比率といった町財政健全化判断比率の状況、11億3,279万3千円を追加する22年度町一般会計補正予算など合わせて20件が上程されました。

総務文教・産業厚生の両常任委員会協議会を開いて審査の結果、報告・提案された議案のすべてを全会一致で原案のとおり、認定、可決しました。町民から出されていた陳情は継続審査で取り扱いました。また10人が一般質問をしました。

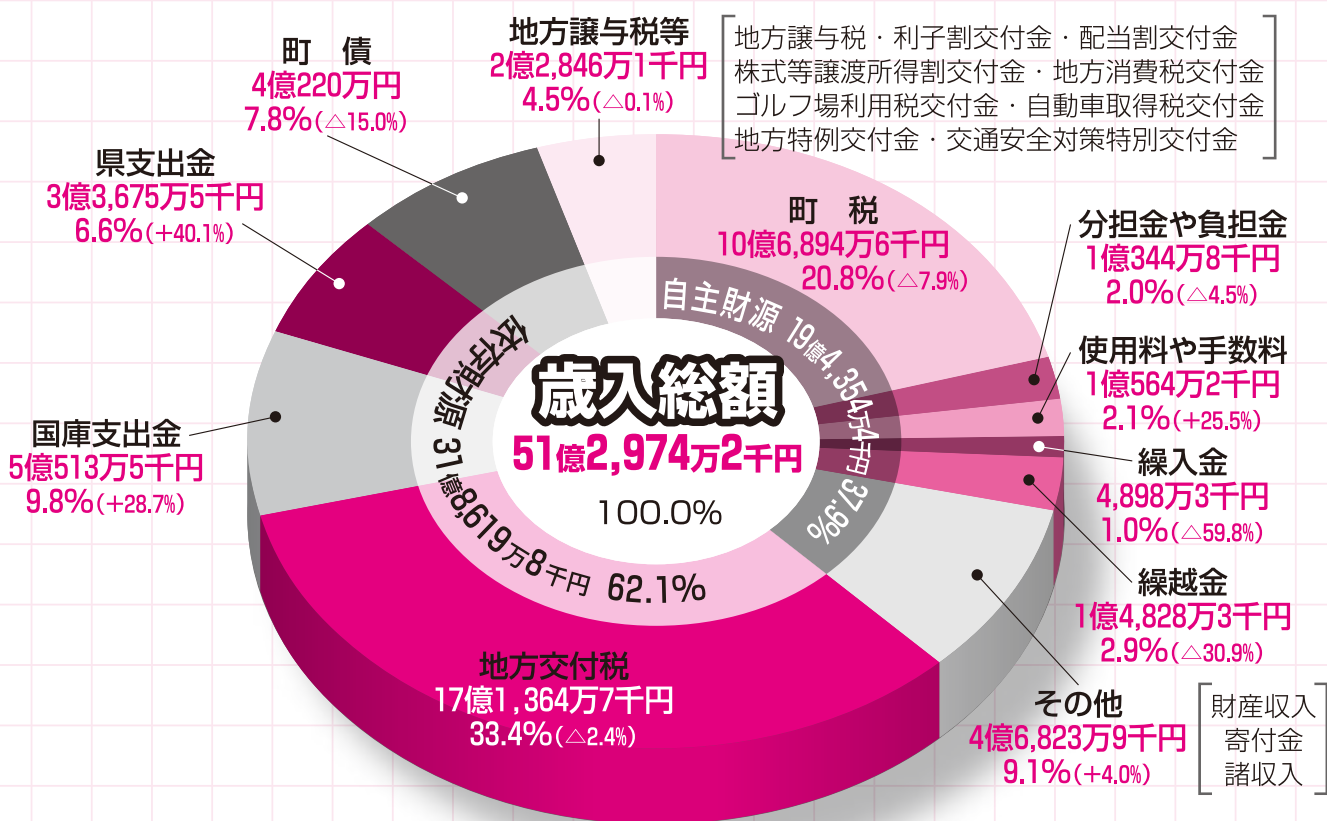


算	差引残額	不納欠損額	収入未済額
支出済額			
49億5,694万8千円	1億7,279万4千円	2,153万5千円	7億8,394万2千円
13億6,420万5千円	1億389万7千円	528万4千円	8,892万6千円
555万6千円	50万4千円	0円	0円
4億3,384万1千円	0円	0円	76万5千円
346万6千円	0円	0円	0円
10億5,127万4千円	5,999万4千円	385万5千円	228万2千円
1億8,521万2千円	6,490万8千円	0円	0円
7,253万8千円	0円	0円	44万9千円
1億1,665万2千円	12万6千円	0円	65万2千円
81億8,969万2千円	4億222万3千円	3,067万4千円	8億7,701万6千円

議会のことば

「決算の認定」

「決算」は、歳入歳出予算に基づく収入と支出の結果を集計した計算書です。そしてまた、予算を執行した結果どのような成果を挙げたかを示す成果報告書でもあります。税金の使い道を決める予算の審議と、その使われた結果を予算に照らして検討し、以後の行財政運営の改善に役立てる意味があります。（議員必携を参考）



町子育て支援センターの世代間交流イモ掘り

会 計 別	決
	収入済額
一 般 会 計	51億2,974万2千円
国民健康保険特別会計	14億6,810万2千円
老人保健特別会計	606万円
公共下水道事業特別会計	4億3,384万1千円
簡易水道事業特別会計	346万6千円
介護保険事業特別会計	11億1,126万8千円
介護サービス事業特別会計	2億5,012万円
浄化槽整備推進事業特別会計	7,253万8千円
後期高齢者医療特別会計	1億1,677万8千円
合 計	85億9,191万5千円

町の財政 どうなってるの？

平成21年度の町の健全化判断比率の状況について審査した監査委員からの意見書を紹介します

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼して実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	0.0%	0.0%	15.0%
②連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	20.0%
③実質公債費比率	10.5%	11.6%	25.0%
④将来負担比率	34.2%	53.8%	350.0%

(2) 個別意見

4比率とも良くなっています。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

参考 財政諸指数の推移

	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率
平成21年度	4.4%	91.7%	0.39%	10.5%
平成20年度	3.4%	93.3%	0.38%	11.6%
標準値	3～5%が望ましい	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる	1に近いほど良好	25%を超えると起債発行が制限される

* 玉名郡内の実質公債費比率は和水町が11.8%、玉東町が10.4%、長洲町が22.7%です。(H21)

21年度決算へ 監査委員より

不納欠損額は一般会計において個人町民税(23件)2,548,956円、法人町民税(1件)65,000円、固定資産税(45件)18,699,146円、軽自動車税(37件)222,722円で、地方税法第18条1項、15条の7第4項及び5項に基づく時効不納欠損でやむを得ないと認めました。しかし町税の滞納額は年々増加しており、収納においては一層の努力をするべきです。

22年度一般会計補正予算 臨時会 H22年8月20日議決

2,539万2千円追加、総額47億1,621万8千円に

財産収入	70万円	総務費	△900万円	消防費	85万6千円
諸収入	2,469万2千円	民生費	1,030万7千円	予備費	36万6千円
		農林水産業費	2,286万3千円		
歳入合計	2,539万2千円	歳出合計	2,539万2千円		

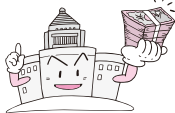
一般会計補正予算歳出の主なもの

南関町ふるさとづくり基金積立金	△900万円	総合文化福祉センター営繕工事費 他	
新幹線渇水対策受託事業	2,286万3千円		1,030万7千円

22年度一般会計補正予算

H22年9月27日議決

11億3,279万3千円追加、総額58億4,901万1千円に

地方交付税  2億3,731万4千円	分担金や負担金  708万円	議会費  38万1千円	総務費  2億5,689万1千円	民生費  1,935万円
国庫支出金  2,739万8千円	県支出金  1,080万円	衛生費  1,783万4千円	農林水産業費  7億8,630万円	商工費  △512万1千円
財産収入  △6万1千円	繰入金  3万2千円	土木費  922万1千円	消防費  39万円	教育費  700万8千円
繰越金  3,952万8千円	町債  △3,080万円	災害復旧費  3,022万8千円	予備費  △6万4千円	補正項目のみ 掲載しています
歳入		歳出		

特別会計

国民健康保険	2,889万6千円	介護サービス事業	2,000万円
老人保健	50万3千円	浄化槽整備推進事業	98万8千円
公共下水道事業	5千円	後期高齢者医療	12万6千円
介護保険事業	6,290万9千円		

※特別会計は補正額を示しています。

一般会計補正予算歳出の主なもの

地方公会計整備支援業務委託料	1,200万円	予防接種委託料 他	1,517万5千円
南関町ふるさとづくり基金積立金	2億2,500万円	新幹線渇水対策受託事業	7億9,229万1千円

※△は減額、無印は増額を示しています。

子宮頸がん予防ワクチン 接種に補助金を

橋永



橋永 芳政
9 番議員



Q 十代で子宮頸がん予防ワクチンを接種すれば、7割程度の予防ができるというが、半年間で3回の予防ワクチン接

種がワンセット4万円から6万円かかり高額である。接種後、HPV感染防止効果は、約20年程度効果があるといわれ、年間にかんりの医療費が抑えられる。少子化の中で、「母胎と女性の命」を守るためにも、11歳から14歳が一番ワクチンの効果がある年齢なので、任意接種に全額補助の支給をお願いしたい。美里町、小国町、隣の玉東町は、10歳から14歳の児童に対して、予防ワクチン接種に補助金の議会決定がされており、南関町も補助金の助成をして頂きたい。

A 町長 厚生労働省は、平成23年度予算の概算要

求として、市町村のワクチン接種事業として、10歳代の子宮頸がん予防対策強化事業等を盛り込んでいる。予算が確保されれば、児童生徒が主な対象となるため、教育委員会と協議しながら、接種3回の費用が1人当たり5万円と高額でもあり、一部助成を検討して参りたい。中高校生のこともございますので、教育委員会です十分検討して頂きたいと思っています。

Q 小学校6年生から中学校3年生まで、希望者を募り、できるだけ多く受診されるよう、教育もPRも、教育長にお願いして、ぜひ、学校をあげて受診率を上げて頂きたい。

A 教育長 命を守る視点から、厚生労働省が認可している。行政的にも考えていかなければならない

Q 町道や河川の土砂堆積除去、護岸の小竹伐採作業等の区民の共同作業に対して助成金を。



土砂の堆積状況

A 建設課長 通常の草刈り等の清掃ではなく、町道に覆い被さる木等の伐採処理や河川に堆積する土砂の除去作業に對して、補助金を支給し、より一層の環境美化を図るべきとの質問だと思ふ。通常の草刈り作業以外にも住民の皆様が主体的に木々の伐採や土砂

の除去作業を実施して頂ければ、協同のまちづくりの精神が一歩前進するものと思つてゐる。住民の皆さんが積極的に町づくりに参加して頂くということは、非常に重要なことであり、そのためにかけた費用の補助をする事は当然必要だ。



山口
純子

8 番議員

保育園閉園後の利用は! 山口

地域の方の生活に密着した 利用を基本に考える 町長

Q 南関第二保育園、第三保育園、第四保育園の閉園に伴い、その後の利用について尋ねる。

A 町長 三つの保育園は、地域住民の方々の要



望や意見を聞きながら、生活に密着した利用を基本に考え、利用計画を進めていく。第四保育園については、地域住民の方から、駐車場も広く、南会議所として利用できないかという要望があっている。第二保育園、第三保育園については、駐車場の狭いことから、小学校の駐車場として利用しているとされており、まちづくりプロジェクト推進会議で検討している。

その中で定住対策に活用できないかとの意見もある。子育て世代の方のパート等で働ける場所として利用、町外からの転入者や町内の新婚世帯の方の住宅用地として会議などの効果があるのではないかと考える。

A まちづくり推進課長
推進会議の中で、空き家、空き店舗等の活用と併せて、現在使用されていない町の施設の有効利用について、積極的に活用すべきといった意見も出ている。施設の詳細調査を行い、積極的に活用の方で進めていく。

むすび 老朽化しないうち積極的に有効利用を推進して頂きたい。

山郷18号の山口議員一般質問の見出し文中に文字の誤りがありましたので、訂正しお詫び申し上げます。

広報委員長 打越 潤一

誤…建物移転補償契約凍結
正…建物移転補償契約締結



レーシング場の騒音について 今後町の対応は

井下



1 番議員

井下 俊

Q レーシング場オープンに際し 南関町と経営者間において騒音に対する何らかの取り決めはあったのか。

A 町長 南関町と経営者側、立会人として町議会議員の間で、環境保全協定書が締結され、その中において公害の発生の防止・自然環境の保全について関係法令を遵守すると共にその対策を講ずるという取り決めがされている。

Q 騒音レベルはどれくらいか。また、そのレベルにおいて身体的には何らかの影響はあるのか。

A 町長 平成21年10月現在、津留地区3点において50〜64デシベルを計測。これは環境基準

を上回っており、基準を達成して頂くようお願いすることしか出来ないのが現状。健康被害に関しては把握していない。

Q オナーが替わっていると聞いているが、面識はあるのか。そして、今後について話し合いはされているのか。また、町としては、なにか対策を考えているのか。

A 町長 面識は無いが、苦情等があることを経営者に伝え、現在、生活環境保全のため環境基準の遵守またレーシング場の土地の貸主に対しても騒音対策の規定を遵守して頂くよう周辺住民の声

として提言・協力をお願いしている。それは、今後も継続して行っていく。

Q たとえ、騒音レベルが低くても長時間にわたれば血圧・心臓に負担がくるということは発表もされている。単に、感覚公害では済まされない。しかし、何をもって

騒音とするのか、個々の基準も非常に難しいところである。感情的な部分から取り除くためにも、まずは経営者と住民との話し合いの場をもうけてほしい。

A 町長 今後、役場内の担当と経営者とも相談し、検討していきたいと思っている。

おすひ 出来るだけ早期の対応をしてほしい。

宅配サービスについて

Q 町長の考えとして、週1回のサービスで2,000円程度の買い物をもド、という事を聞いたが変わりはないか。

A 町長 基本的には変わりはない。

Q 生鮮食品においては鮮度、賞味期限の問題がある。また、2,000円分の食品は、たとえば、1週

間分だとしても多すぎやしないかと思うが。

A 町長 今後、プロジェクト会議の中で利用者のニーズに合うような事業になるよう引き続き詳細の検討をしていく。

Q 宅配サービス事業はどこかの業者に委託するのか、または、組織を作り運営するのか方向性を聞きたい。

A 町長 今後、行政だけでなく、商工会・業者、また、福祉関係者など幅広い分野の方の意見を伺い、南関町に一番合った事業形態で取り組まなければならないと思う。また、乗り合いタクシー事業も含めた福祉事業の検討を行うための協議会も早急に立ち上げたいと考えている。

おすひ 今後必ず必要となるサービスだと思う。サービスを提供する側・受ける側、共に参加しやすい形で取り組んでもらいたい。





境田 敏高

2 番議員

公共関与型最終処分場 建設計画について

境田

Q 最終処分場予定地が決定し、4年半も経って町主催の処分場建設計画、住民説明会が行われたが、なぜ遅れたのか、あまりにも住民軽視ではなかったか。

A 町長 これまで県主催で説明が行われて来たが、経過説明と県からの事業説明が必要との結論に至り、坂下・四ツ原地区の住民説明会を行った。住民に広く説明すべきで、なぜ今頃なのかとの意見を頂いた。アセスの途中で、県からの十分な説明がないことから、町が方針を明確にしていけないことに対し厳しい批判を頂いた。県に対して、計画への理解は進んでない、不安や不満が取り除かれなければ容認できないということを主文とする申し入れ書を提出した。

Q 管理型最終処分場は本当に安心安全と思うか。

A 町長 最終処分場で、あるとの先入観だけで、短絡的に危険と言いつけるのは適当ではないと考えている。施設の構造、安全対策が示されなければ、安心安全なものであるか否かの判断はできない。



Q 産廃建設が町づくり推進計画に与える影響をどう思うか。

A まちづくり推進課長 直接影響があるとは思えないが、県が地域環境を重んじることなく

施設ありきということになれば懸念される。不安を取り除き、納得して頂くような説明を県はやるべきだが、それに伴い、町も素晴らしい計画を進めますから、南関町にお



住みくださいと話を進めていくべきであると考え

おすひ ここまで来た以上、相当の覚悟と反対理論を持っていかねば阻止できないと思う。